

組織名	岸和田市企画調整部企画課 都市政策担当
-----	---------------------

1 組織概要

所在地	〒596-8510 大阪府岸和田市岸城町7番1号 新館2階 企画課内
TEL	072-423-9502
FAX	072-423-6749
URL	http://www.city.kishiwada.osaka.jp/
e-mail	kikaku@city.kishiwada.osaka.jp
設立	2011年4月1日
設置都市等	大阪府岸和田市
代表者	上東 東(企画課長)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○1993年4月:都市政策調査室を設置 ○1994年:「都市政策研究会」を設立 ○1997年4月:「きしわだ都市政策研究所」を設立 ○2009年4月:「きしわだ都市政策研究所」を廃止し、行政内部組織化(企画課内に「都市政策研究スタッフ」を設置) ○2011年4月:機構改革により政策企画課の一担当の業務とする(2016年より企画課)
見直しの動向	<ul style="list-style-type: none"> ○2009年度から、市の政策形成能力の強化と調査研究体制のスリム化を図るため、内部組織化した。 ○2011年度の機構改革により、スタッフ制から政策企画課の一担当の業務として実施することとなった。 ○研究スタイルを中長期的政策課題を研究する専門研究と、基礎情報の分析を行う基礎研究、関係者と協力して政策課題を研究する共同研究の3つとしている。
役割(2016年時点)	中長期的視点から、本市を取り巻く社会情勢に対応した、より良いまちづくりの実現を図るため、実施すべき重要な政策に関する研究を行う。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="radio"/> 1 自治体の内部組織 <input type="radio"/> 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="radio"/> 3 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="radio"/> 4 大学の附置機関 <input type="radio"/> 5 広域連合 <input type="radio"/> 6 その他(具体的に:)
常勤職員数	2人 一般行政職員がその他業務と兼任
うち常勤研究員数	0人
非常勤研究員数	1人 専任、週4日31時間勤務
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行ってない
庶務体制	企画課内で対応
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	1,529 千円	
2015年度決算	1,255 千円	
2014年度決算	1,354 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	1. 設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績							
2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)</th> <th>調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【都市政策研究】 岸和田市における地域内分権のあり方 －公民関係の再構築－</td> <td>国立国会図書館 大阪府立図書館 岸和田市立図書館・公民館等</td> </tr> <tr> <td>市民意識調査</td> <td>市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するもの。毎年実施し経年管理を行っている。 http://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/simin-ishiki.html</td> </tr> </tbody> </table>	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)	【都市政策研究】 岸和田市における地域内分権のあり方 －公民関係の再構築－	国立国会図書館 大阪府立図書館 岸和田市立図書館・公民館等	市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するもの。毎年実施し経年管理を行っている。 http://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/simin-ishiki.html
	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)					
【都市政策研究】 岸和田市における地域内分権のあり方 －公民関係の再構築－	国立国会図書館 大阪府立図書館 岸和田市立図書館・公民館等						
市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するもの。毎年実施し経年管理を行っている。 http://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/simin-ishiki.html						
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<p><2014～2016年度> 【都市政策研究】 ○岸和田市における地域内分権のあり方 －公民関係の再構築－</p> <p><2011～2016年度> 市民意識調査</p> <p><2016年度> 統計データから見た岸和田市の人口(H27国勢調査人口等基本集計結果概要)</p>						
定期刊行物	特になし						
(2)活動のマネジメント状況							
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:)						
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない						
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない						

4 特記事項

研究員の業務分担	専門研究に従事する研究員は選任の非常勤職員を配置しているが、その他の研究員は職員が兼任している。
研究員の専門性 育成の手立て	特になし
研究員のキャリアパス等 その他	専任研究員は公募により選考し、採用した学識経験を有する非常勤職員をもって充てる。 特になし